

議会だより

NO. 31

令和元年5月1日発行

氷川町議会

清流

ひかわ



氷川まつり招待郡市中高年ソフトボール大会

平成31年3月31日 町民グラウンド 8チーム (120名参加)



JAやつしろ苺パッケージセンター完成



© 2009 town HIKAWA
ひかりん
「ひかりん」は熊本県氷川町のPRキャラクターです。

3月定例会

平成31年度予算概要 p2~3

一般質問(5名) p4~9

第2回鳥獣駆除調査特別委員会報告 p9

委員会報告 p10~11

焼却ごみの減量化を目指して p12

自衛隊入隊者の壮行会 p13

スポット p14

交通手段の確保に乏しい高齢者及び障がい者を対象に 福祉タクシー実証実験事業開始

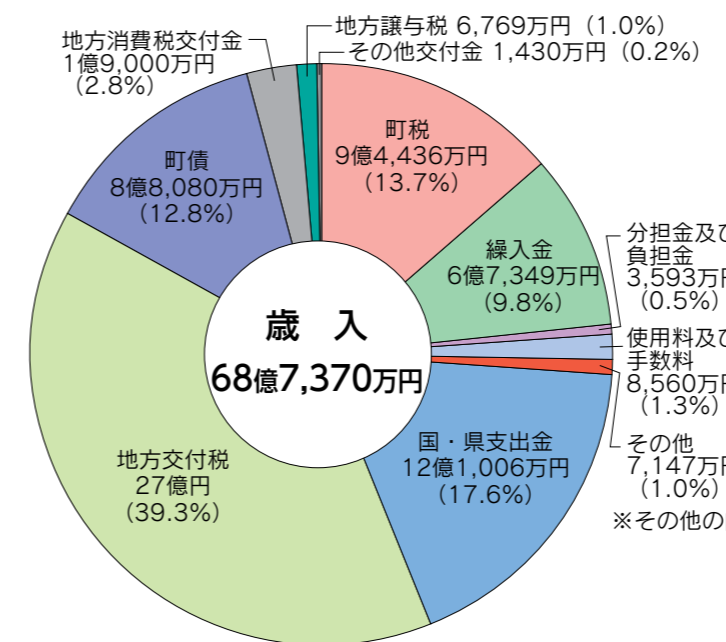
可決

平成31年度主な新規事業(令和元年度)

 <p>内容：産地パワーアップ事業 (ブロッコリー育苗施設) 産地パワーアップ事業補助金 7,400 万円</p>	 <p>内容：病児・病後児保育事業 (八代北部地域医療センターに設置) 委託料：1,282 万円</p>	 <p>内容：高齢者等福祉タクシー実証 実験事業 事業費：796 万円</p>
 <p>内容：宮原小学校校舎北側給食 受け庫新築工事 事業費：1,300 万円</p>	 <p>内容：野津防災公園整備工事 事業費：9,986 万円</p>	 <p>内容：ア.野津団地外壁改修工事 イ.旧仮設団地本設工事 事業費：ア. 2,380 万円 イ. 1,999 万円</p>

平成31年度一般会計予算 68億7,370万円

自主財源 26.3%
依存財源 73.7%



■町税の内訳

種類	予算額
町民税	3億9,635万円
固定資産税	4億2,254万円
軽自動車税	4,507万円
町たばこ税	8,040万円
町税の合計	9億4,436万円

※その他の内訳
 諸収入 885万円
 繰越金 4,685万円
 財産収入 577万円
 寄附金 1,000万円

条例改正に伴う見直しの 主なもの

- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
法令の改正により国保税の基礎課税限度額・5割軽減対象世帯及び2割軽減対象世帯の軽減基準額が見直されそれぞれに引き上げとなります。
- 氷川町福祉センター等条例の一部を改正する条例
竜北福祉センターと宮原福祉センターの年末年始の休館日を統一する。(12月29日から翌年1月3日までを休館日とする)
- 氷川町有住宅条例の制定について
平成28年熊本地震により設置した仮設住宅について県から譲与を受けて管理運用するため新たな条例を制定する必要がある。

平成30年度一般会計補正予算

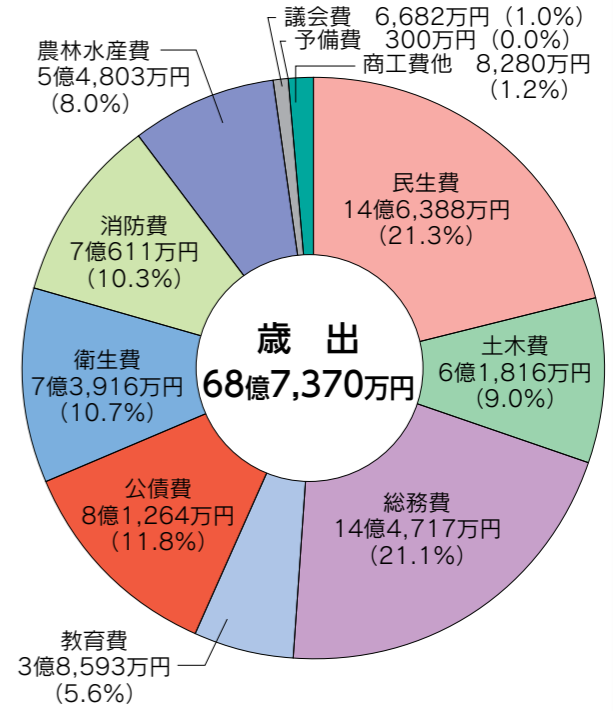
《第7号》	【歳入】国庫支出金	防災・安全社会資本整備交付金	6,054 万円
	〃	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	4,080 万円
	県支出金	担い手確保・経営強化支援事業補助金	2,312 万円
	〃	保険基盤安定負担金	1,485 万円
	【歳出】衛生費	国民健康保険特別会計繰入金	2,859 万円
	農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業補助金	2,312 万円
	〃	県営事業負担金	4,765 万円
	土木費	町道今・桜ヶ丘線道路改良工事	1,412 万円
	〃	町道北川反南北鹿野線道路改良工事	2,450 万円
	教育費	学校空調設備設置工事(小学校3校分)	17,702 万円
	〃	学校空調設備設置工事(竜北中学校分)	5,826 万円
《第8号》	【歳入】県支出金	熊本地震災害廃棄物処理基金補助金	1,865 万円
	【歳出】総務費	減債基金積立金	1,865 万円

町 税	町が課税し徴収する税金
地方交付税	全国の市町村が同水準の行政事務を行えるよう国から交付されるお金
国・県支出金	国や県からの補助金や委託金
町 債	町の借入金
繰 入 金	基金(町の貯金)取り崩しや他会計から受ける資金
分 担 金 及 び 負 担 金	町の事業に対し利益を受ける人などから徴収するお金

■町民一人あたりの町税負担金

79,324円/年

平成31年2月28日の人口による
※端数調整のため、合計が一致しない場合があります



平成31年第2回定例会を3月7日から15日まで開催されました。31年度一般会計予算をはじめ執行部提出議案27件を慎重に審議した結果、全議案を可決しました。



長尾 憲二郎
議員

Q：小・中学校のエアコン設置の
実質負担額と工事の進捗状況は。

A：一般財源は1億1200万円程度。
入札を6月に。工期は6ヶ月程度。

ぜひが聞きたい

一般質問
5 議員
立つ

議員 小・中学校のエアコン設置の実質負担額と工事の進捗状況はどのようになっているのか。

学校教育課長 実質負担額は、設計・工事・監理を含め予定総額は、小学校3校、中学校1校で251,699千円。国の補助金である臨時特例交付金が42,624千円。起債のほか一般財源として約112,000千円を予定している。工事工程は、竜北中学校の実設計は完了し、工事入札を4月に、工期は6ヶ月程度を予定。小学校3校の工事入札を6月に予定、3校の工期も6ヶ月程度を予定。

議員 コミュニティ・スクール（CS）とは、どのような教育支援の組織か。

学校教育課長 文科省は子供達が、厳しい時代に「生き抜く力」の育成を目指して平成17年度よりCSを制度化した。CSとは、地域で学校を支える「学校運営協議会」を設置する学校の事。教職員とCS委員とで学校の課題等を共有し、一体となり「地域と共にある

学校づくり」を進める制度である。

議員 「学校と地域の連携・協働」は具体的にどのような取組みをしているのか。

学校教育課長 5つの小中学校では、教育課題等の解決を目指し学校と地域住民が連携・協働し教育活動を進めている。5校とも特色あるCS活動が行われている。一例として西部小学校では、保護者の家庭教育の支援を目的に「ふれあいフェスタ」や「土曜授業」等を通して、地域の良さを学び、子育てについてCS委員が指導者となり開催し、若い保護者の子育てを支援している。また、不審者対策として、地域と学校が一体となり、登下校の見守りが始まった。「地域の子供は地域で育てる」支援体制が築かれつつある。また、その他にも毎週月曜日に地域で、朝自習で学習したことこの「丸付」をし、子供達の学力基礎づくりの学習支援が取組まれている。

議員 CSの取組によりどのような成果が得られているのか。

学校教育課長 学校の活性化や子供達の地域理解など数多くの成果が得られている。特徴的な点をあげると、一つには、教職員とCS委員や地域の方と連携・協働が進み子供達への支援活動が活発になっている。特に学校の敷居が低くなった。次に、子供達の地域行事への参加が全国平均の倍を超える結果となっている。この体験や交流が子

供達の地域理解やふるさとへの誇りに繋がることを確信する。三つ目は、学校だけで担うことが困難であった登下校等の子供の命を見守る支援体制が整えられ、不審者等への大きな抑止力となっている。

太田教育長 地域住民の代表のCS委員が学校運営に参画をし、地域の思いや考えを学校運営に反映させることは、画期的な制度である。その上で、「地域の子供は地域で育てる」町全体、地域総ぐるみで氷川つ子を育てる支援体制を構築することは大きな意義がある。こうした状況から、教育の根幹にCSの活動を位置づけ、「地域と共にある学校づくり」を邁進してまいりたい。



竜北中学校区CSの取組み（サマー竜学）



三浦 賢治
議員

Q：介護保険サービスの要介護認定申請の流れは どうなっているのか

**A：訪問調査票と主治医意見書をそろえ認定審査に進む。
介護認定審査は、一次判定と二次判定に分かれる**

議員 高齢化社会を迎え、平均寿命は男性が81歳、女性が87歳で、65歳以上の高齢者が4人に1人となり、2040年には、3人に1人の割合になるとみられている。だれしもが、他人に迷惑を掛けずに健康で自立した生活を望んでいるが、介護保険サービスが提供される際の要介護認定の申請の流れはどうなっているか。

健康福祉課長 介護認定の流れは、新規更新、区分変更の申請があったら、まず訪問調査員による調査と主治医に意見書の提出を求めることになる。訪問調査員となったものは、県が実施する全国共通の研修を受けたあとに調査員業務を行う。

訪問調査は、調査員が74項目の基本調査項目のほか、申請に至った経緯サービスの利用状況、家族構成、居住環境、日常的に使用する福祉用具の有無今後の生活に関する検討などについて聞き取りを行う。本人や家族からの聞き取りのみでは情報が不足する場合は、利用している事業所の担当者やケアマネージャー等に問い合わせることで必要な情報を聞き取るようにしている。訪問調査票と主治医意見書がそろったら認定審査に進む。

介護認定審査は、一次判定と二次判定に分かれ、一次判定では、訪問調査による74項目の基本調査結果及び主治

医意見書の記載内容をもとに、厚生労働省の作成したソフトウェアにより、要介護度、要介護認定等基準時間、状態維持・改善の可能性等を数値化し評価する。コンピュータによって対象者が現在の程度の介護を要する状態なのかを全国共通の基準のもとに評価することから、一次判定はコンピュータ判定とも呼ばれる。



介護予防教室

二次判定は、医療、保健、福祉の専門家と委員とする介護認定審査会により行われる。一次判定結果、訪問調査特記事項、主治医意見書の3つの資料を審査後、介護の必要性を判断する。ここでは、一次判定では評価できなかった

た生活環境や疾患等による対象者個々の介護の手間や、全国共通の基準では判断できない特殊な問題行動等についての評価を行う。

要介護度は、要支援1・2、要介護1から要介護5まであり、介護がより必要な方が要介護5である。要介護1から要介護5までと認定の方は、居宅サービスか、施設サービスのどちらかの介護サービスが利用でき、要支援1、要支援2と認定された方は、在宅サービスが利用できる。

要介護度により1カ月間の利用限度額が設定されているが、要支援1は5万300円、要支援2は10万4,730円、要介護1は16万6,920円、要介護5は36万650円である。

議員 氷川町にも介護施設の事業所が増えているが、各施設のサービスの内容利用状況はどうなっているか。また、従業員の雇用状況はどうなっているか。

健康福祉課長 グループホームや小規模多機能施設、特別養護老人ホーム、デイサービスなど、竜北地区11事業所、宮原地区10事業所の合計21事業所があり、居宅介護支援や訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、地域密着型通所介護などのサービスを提供されている。各事業所の勤務状況調査を行っているため、雇用人数は不明である。



西尾 正剛
議員

Q：応募を停止している公営住宅は空き家が目立ち廃墟化し、また周辺的环境悪化も著しい。今後の計画は。

A：耐用年数超過の木造住宅については、順次計画的に解体を進めたい。老朽化した公営住宅を解体し、町有地を民間への宅地分譲を基本として検討する。

議員 昭和26年、27年に建設された常葉団地や、昭和39年の木造建築、昭和47年の準耐火構造平屋建ての久保団地、昭和41年建築の吉本団地など、多くの公営住宅の経過年数はすでに50年を越している。

公営住宅法施行令で定める構造別耐用年数では、公営住宅の全体の半数以上が耐用年数を超過している。そこで町は、この耐用年数を相当超過している公営住宅では、入居応募を行っていないために、吉本団地、久保団地、常葉団地で空き家が目立ちはじめている。環境や防犯上の観点から、対策を講ずる必要があると考えるがその計画はあるか。

建設下水道課長 8団地193戸を公営住宅法により整備管理している。現在、野口団地、常葉団地、久保団地、吉本団地等は、耐用年数を過ぎており、公営住宅等長寿命化計画において空き家の方針としているため、募集を停止している。

募集停止の5団地の管理戸数と入居状況は、昭和26年から昭和47年に建設した木造住宅、簡易準耐火構造平屋建て住宅が40棟126戸で、入居は79戸、空き室47戸となっている。

新年度予算の解体工事費で、常葉団地2棟3戸、久保団地3棟6戸、引揚者住宅1棟2戸を計上している。次年

度以降も久保団地、常葉団地の木造住宅の入居者に住み替えを促し、順次計画的に解体を進めたい。

議員 空き家の敷地周辺も環境悪化が著しい。定期的な除草作業を行えないか？

建設下水道課長 共益費を徴収している野津団地、若葉団地、有佐駅前団地の3団地は、団地外周りの清掃、樹木の害虫防除、剪定等を定期的に行っている。

久保団地、常葉団地、野口団地、吉本団地の空き家周りは、不定期だが、シルバー人材センターと職員により除草作業を実施している。



空き家が目立つ久保団地

今後、現地確認を行い定期的な管理を行う。また、町営住宅の入居者に「町営住宅だより」を配布し、住宅環境の美化に努めてまいりたい。

議員 日本全国で空き家が年々相当ではじめているのにも関わらず、建築数は落ちていないようである。多くの若い夫婦は、庭は特に必要とせず、住居と駐車場の70坪から80坪の土地を求めている。

また、望む住宅建築用の土地は、接道がよく、インフラ整備にそうお金がかからない土地である。

この公営住宅の空き家解体後の敷地は、上下水道は整備され、程よい面積であるために求める人は多いと思われる。

解体後のそのスペースを町は、分譲住宅地として求める住民に譲渡する考えはないか。

建設下水道課長 第2次氷川町総合振興計画で、住まいの確保事業を掲げ、公営住宅を活用し、若い世代や子育て世代並びに移住希望者などを受け入れる施策を推進している。また、「氷川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、平成27年から平成31年度の基本目標で、住宅整備・利活用の促進を具体的な施策として取り組んでおり、老朽化した公営住宅を解体・廃止し、町有地を民間に払い下げ、住宅建設を促進することとしている。今後、老朽化

した町営住宅の解体を行い、今後の利活用については宅地分譲を基本として検討する。

町長 町営住宅の長寿命化計画を策定したのは平成25年である。その前は、建設入居後、軽微な補修を続けてきて今に至っている。早めに補修をしながら、今後も活用していきたい。耐用年数を過ぎていく住宅は、解体後に活用方法を考えていきたい。そこにまた新たな町営住宅を造るのかということも、今後の経費負担を考えるとどうかという思いがある。宅地分譲でいくのか、新しい施設を誘致するかは、考えてしっかり活用していきたい。



常葉団地内募集停止の空家

Q：子育て支援にはどう取り組まれているのか

A：すこやか赤ちゃん出産祝金制度など充実した諸制度により子育て世代の環境整備を図っている。



河口 涼一
議員

議員 子育て支援策・制度については、どのような支援策・制度があり、どう取り組まれているのか

町民環境課長 まず、すこやか赤ちゃん出産祝金制度がある。第1子から第3子まで10万円、第4子は3年間にわたって10万円ずつ、第5子以降については5年間にわたり10万円ずつ支給している。初年度の平成27年度が63名、28年度が62名、29年度は58名、30年度は途中だが62名支給している。

放課後児童健全育成事業は、町内3小学校全てに設置され、保護者会に委託し、利用者は、竜北西部小が50名を超え、竜北東小と宮原小は40名弱となっている。

多子世帯子育て支援事業は、氷川町独自により、保育料の第3子以降を完全無償化している。

一時預かり保育事業は、町内の私立保育園5園で未就園児に対して実施している。その他に、保護者の病気など家庭で養育不可能な時に八代ナザレ園や、八代乳児院などに入所させる事業を平成30年7月から始めている。また、本年4月から八代北部地域医療センターで病児・病後児保育を開始する。

健康福祉課長 児童医療助成事業で療費の助成をしている。今年の4月

から高校3年生までに拡大する。受給者証を発行し、提示すれば受給できる。

この他に、産前産後ホームヘルプサービス事業があり、対象者にヘルパーを派遣している。

また、4カ月、7カ月、1歳半、3歳を対象にして乳幼児健診を実施している。

議員 大変充実した諸策があるが、どんなに充実しても、使いやすいか、特に最近共働きが多いため、有効かどうか意見の聞き取りをお願いする。

すこやか赤ちゃん出産祝金実績額は、いくらか。

町民環境課長 27年度650万円ほど、28年度が792万円、29年度が752万円、30年度が750万円の実績である。

議員 諸策が有効活用され、周知されると転入策・定住促進策につながると確信する。利用される方々のお話を聞き、更なる利用のしやすさを展開願いたい。

町長 この地域に住み着いて子育てをしていく。その環境を整備することとは、行政の大切な仕事である。町民の声を聞き、必要な施策に取り組んでいきたい。



米村 洋
議員

Q：旧氷川警察署の跡地活用の住宅建設は どうなったか

A：宅地分譲や民間資本による公営賃貸住宅 の建設など検討していきたい。

議員 以前、氷川警察署跡地活用として住宅建設の一般質問をした。その後進捗状況はどうなっているか。

総務課長 平成30年2月に定住人口増加のため住宅政策を展開することで、氷川警察署跡地を有効利用させてもらいたい旨の要望書を作成し県と協議した。その後、昨年9月に県文化課から今の文化財保管場所を、平成32年3月末で終了する旨の連絡をいただいた。

警察官舎を含めた住宅の提案をいただいたが、住宅政策のために活用したいという考えは一貫している。具体的方法は、既存の公営住宅長寿命化計画を踏まえ、人口増加対策のため町内住宅事情を考えて、宅地分譲や民間資本を活用した公営賃貸住宅の建設など検討していきたい。

議員 総務課長が答弁したとおり、町長も考えは一緒だと解釈をしてもよいか。

町長 氷川警察署跡地の活用は、一般質問を受けそういう方向性を示したところである。

その後、県に要望書を提出して確認はとれている。この1年間で、その後活用の考える。

住宅政策には変わりはなく、その手法を考えていきたい。

議員 町が単独で住宅建設するのは難しい面もある。例えば、長洲町では

PFIという方式を採用している。色々な方式を検討して頂きたい。



旧警察署跡地

県営竜北地区漏水防除事業の進捗状況はどの程度か？

議員 当初6年計画で平成27年度に着手しているが、事業の進捗状況はどれくらいなのか、

当初予定より遅延している。県とどのような協議をしているのか。

農地整備課長 遅延している。排水機場の建設予定地で地元の合意に時間が必要なこと。水路の矢板の状況が予想以上によくなかったこと。梅雨時期には事業ができないという理由で、遅延

した状況である。

議員 近年、短時間にゲリラ豪雨が集中し、田畑、道路、住家に対しての浸水被害が頻繁に発生している。特に田畑は、冠水状態により、施設園芸、露地野菜等の農産物に大変な支障を来している。事業主体の県と氷川町の担当課がさらに連携をとっていくことを再度確認してもらいたい。氷川町にとって農業政策がいかに重要かということを担当課長としてしっかり事業の早期推進に専念して頂きたい。

農地整備課長 議員からの指摘を真摯に受け止め、県との情報共有を密にしながらか事業の推進に努めていきたい。

議員 この件は、副町長が先頭を切って県との交渉役をするべきだ。

副町長 排水機場の整備等は、2年前、排水機場の用地等の選定に、私も協議に参加したことはある。大変重要な事業であり、一緒になって漏水防除事業に関わっていききたい。

八間川下流の調整池遊水池の浚渫事業の計画はあるか？

議員 調整池が土砂の堆積により防災面から機能していない。浚渫の事業計画はあるのか。

建設下水道課長 通称「ひろぎ」と呼ばれる2級河川八間川の下流であるが、新幹線高架の上下流部で土砂堆積が見



氷川排水機場

られる。県に平成21年度から継続して河川堆積土砂除去を要望している。平成24年度に河川堆積土砂の調査が実施されたが、新幹線高架の上下流部分に数千立方メートルの堆積があると推定されている。河川堆積土砂除去を、浚渫方法及び土捨場などの検討が必要と県から聞いている。今後、事業実施に向け、土捨場等の問題を含めて、県との協議を進めていきたい。

町長 浚渫ができるよう環境を整える努力が必要とされている。今後、県と協議を進め、早く実現できるように頑張っていきたい。

第2回 鳥獣駆除調査特別委員会報告

委員長 木下 厚



「いかくら阿久根」ジビエ加工施設

2019年1月16日 議員12名と事務局長、計13名
鹿児島県阿久根市のいかくら（猪鹿倉）ジビエ加工施設を研修

目的

- ①鳥獣害から阿久根の特産「ボンタン」園と、農業を守る
- ②捕獲獣は里山の恵み
- ③ジビエの普及：地産地消を目指し、ジビエを食する人を増やすために料理講習会等を行っている



一般社団法人いかくら阿久根～今日までの取組んだ実績～

- ①鳥獣被害に悩む農業者と食肉流通センター処理施設との効果的な連携体制を構築し、ジビエに適したわな猟による鳥獣の捕獲と良質な食肉の供給を積極的に推進。銃からわな猟の免許の取得を働きかけ、26年来26人、27年12月47人（わな猟免許保有者数）。
- ②食肉施設との緊密な連絡体制の整備で捕獲された鳥獣が短時間で搬入、処理された。
- ③食品衛生責任者の資格取得27年12月18人。

イノシカ肉流通対策事業

①猟銃期間内において、会員から「いかくら阿久根」に持ち込まれた市内で捕獲したイノシシ又はシカの捕獲経費

1頭につき 6,000円

②会員から「いかくら阿久根」に持ち込まれた市内で捕獲したイノシシ又はシカの解体作業に係る経費（ただし、体重10kg未満のものを除く。）

1頭につき 20,000円 別に処理費 2,000円

平成25年6月20日竣工
事業費 約 3,000万円
施設面積 128㎡
処理能力 猪、鹿、穴熊 年間 3,600頭
食品衛生責任者 19名
施設所有者 一般社団法人いかくら阿久根

総務文教常任委員会審査報告

清田 一敏 委員長

当委員会での付託案件は条例6件、予算2件。

当委員会は、3月12日役場大会議室で、関係課長より説明を求めながら審査を行った。

付託案件は採決の結果全員賛成及び賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑については次のとおりである。

議案第5号 氷川町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

吉川議員 特別職の報酬等の引き上げに関して、特別職報酬等審議会が開かれたと思うが結果はどうだったのか。

総務課長 審議会を2月に開催した。平成28年の熊本地震以来、ずっと据え置いたままで上げたかどうかという意見がある中で景気好転の兆しも感じられない、また引き上げるための十分な要素もないので、住民に対して十分な説明がつかないという観点から報酬は据え置きとなり、一時金の0・05月分の引き上げについては妥当となった。

議案第7号 氷川町一般職の職員

の給与に関する条例の一部を改正する条例について

清田議員 勤勉手当の算定の方法はどうされているか。人事考課は反映されているか。

総務課長 支給率は条例に沿って行い、人事評価については実施しているが、制度の習熟度が整っていないことから反映していない。

議案第15号 平成30年度氷川町一般会計補正予算(第7号)について

吉川議員 地域おこし協力隊の報酬はすべて未執行による減額か

総務振興課長 10月から2名の募集を行っていたが応募がなかったため減額とした。報酬等も交付税に合わせた設定をしているが今後は、他市町村も参考にしたうえで子育て支援等の充実など町のPRも併わせて発信していきたい。

議案20号 平成31年度氷川町一般会計予算について

吉川議員 町税の未申告者と滞納について、どのような取り組みをされているか

税務課長 未申告者については、調査を行い、今年度は3回、対象

者へ通知した。法人については税務署と連携している。平成27年度から県、29年度からは他自治体との併任徴収の協定を締結し業務を進めている。また預金・動産・不動産等の差し押さえや合同公売会へ参加している。

吉川議員 地方交付税は算定替えにより減額されていくということだったが前年度より増額されている理由は

企画財政課長 合併算定替段階的縮減の4年目となり30年度より減額の見込みであるが、起債の交付税措置分を試算し見込んだ額である。

清田議員 債務負担行為の公共施設個別計画策定業務委託料の内容は

企画財政課長 平成28年度に公共施設等管理計画を策定しており、面積や築年数、老朽化具合、耐震状況、施設の活用等を調査し維持管理の基本方針を定めた。これが全体計画となる。今後は31年度に施設の老朽化診断等を行い、32年度はそれに基づき、統廃合・廃止も含めての計画策定を行うこととしている。

吉川議員 行政区活動活性化交付

金の内容は

総務課長 地区活性化交付金、住民役のまちづくり補助金、地区館交付金3つの制度を一本化に取りまとめたもの。一部見直しをし納税報奨金を廃止し、新たにごみ減量化のための減量活動資金と特定検診受診率を上げるための交付金としてメニューの見直しを行った。

吉川議員 公民館管理人業務委託料の内容は

生涯学習課長 機構改革に伴い学校教育課が移転するために受付・管理を委託するものである。



文化センター内に移転した学校教育課

産業建設厚生常任委員会審査報告

片山 裕治 委員長

当委員会での付託案件は、条例5件、予算10件、その他1件。当委員会は、3月11日、役場2階大会議室で、関係課長より説明を求めながら議案審査を行った。主な質疑については次のとおりである。

上田俊議員 氷川町長寿祝金支給

条例の一部を改正する条例についての支給額と記念品はなにか。

健康福祉課長 支給額は5万円で

記念品として表彰状と花束である。(平成30年度の対象者は6名であった)

西尾議員 国民健康保険税条例の

一部を改正する条例については、被保険者に限度額が変わることとどれくらいの影響があるのか。

健康福祉課長 試算では87世帯が

影響を受ける。(現在97世帯)

西尾議員 森林環境譲与税基金条

例の制定に係る事業とはどういうものか。

農業振興課長 平成31年度から森

林環境税に先行して譲与税が譲与

される。私有の人工林が対象で、経営管理がされていない森林を対象に意向調査を行い、その後、経営管理の申し出があった森林について経営管理権を町に委託してもらい森林整備を進める。

米村議員 氷川町有住宅条例の制

定については、現在の39棟の中で何世帯が入居しているのか。

建設下水道課長 20世帯の入居と

なる。

米村議員 4月1日に施行となる

が1回退去する必要があるのか。

健康福祉課長 地域支え合いセン

ターの支援により、再建の方向で相談等を行っている。野津・鹿島が7月8日、島地が8月29日まで1年延長された人はそれまでは入居できるが、原則的には3年で住宅再建することで入居期限となる。

西尾議員 今後の入居の時期はい

つ頃か。

建設下水道課長 仮設団地本設工

事の発注を6月に、10月に募集し12月に入居可能予定である。

議案第20号 平成31年度氷川町一般会計予算について

米村議員 農業委員会費・荒廃農

地等利活用補助金が計上されているが、耕作放棄地面積はどれくらいか、解消対策はあるか。

農業委員会局長 面積は1000ヘ

クタールほどで、今後は耕作できないところは非農地化の手続きを進める。

米村議員 民生費・扶助費の高齢

者等福祉タクシ―実証実験事業とはなにか。

健康福祉課長 75歳以上の世帯

で、住民税非課税世帯等にタクシ―チケット一人当たり年間1万2千円(24枚綴)を交付予定。対象者は664人を予定している。

西尾議員 塵芥処理費の負担金補

助及び交付金で、生ごみ処理機購入費助成金については住民への周知方法はどつするのか。

町民環境課長 一般家庭用で100

台、事業所用で5台を見込んでいます。減量化の願いに地区担当職員が、地区の総会等に回っている。職員にも依頼した。

米村議員 商工業振興費・負担金補助及び交付金の街路灯補助金とはなにか。街路灯の要望があったか。

商工観光課長 電気代の2分の1

を補助する。LED化を商工会が要望している。1万円以上の修繕の場合も2分の1の補助がある。

議案第9号 氷川町福祉センター等条例の一部を改正する条例についてから、議案第25号 第3期氷川町地域福祉計画の策定についてまでのすべての付託案件を採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決した。



鹿島仮設住宅

焼却ごみの減量化を目指して

梅地区にあるクリーンセンターが2024年3月に焼却終了となるため、氷川町の焼却ゴミは八代市のクリーンセンターに搬入される予定です。そのため、八代市・氷川町環境型社会推進協議会が設置されましたが、氷川町ではごみの10%削減を宣言しました。

そこで、昨年12月氷川町議会の全議員は、生ごみ処理機を購入し、率先して減量対策を実施することとしました。その経過を報告いたします。

家庭用生ごみ処理機は何種類があります。報告分は購入したパナソニックの生ごみ処理機MS-N53という機種です。大きさはおおよそビール24缶ケース大です(写真①)。購入価格は7万5千円ですが、町から2万5千円の補助金を受けての購入です。設置



写真①



写真②



写真③

場所は室内、屋外でも可能です。

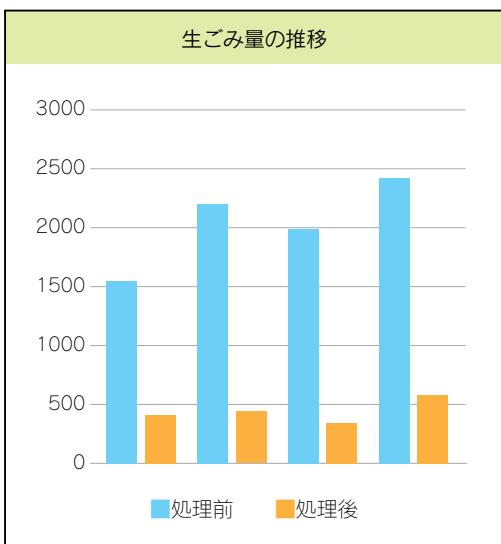
使用方法は実にシンプルで、生ごみを投入しスイッチを押すだけです。ただこれだけの操作で翌日には、生ごみは乾燥されカラカラ状態になっています(写真②)。電気料金が少しかかるとの取扱説明書でしたが、タイマー設定も簡単にでき、深夜電力を利用すると電気料金を抑えることができます。カラカラの上に次の生ごみを投入し、ある程度の量になったら、再度スイッチを入れます。家庭により生ごみの量は違うと思いますが、約1週間で乾燥処理物が7分目程になったので、取り出して肥料として活用しました(写真③)。(説明書には1日400gの生ごみであれば、乾燥物を捨てなくても約2週間連続して使用できると記載されている。)

今年1月30日から3月1日までの生ごみ量の推移は下記のグラフ通りです。8160gの生ごみが1770gとなり、約80%の削減になりました。また、その1770gは肥料として活用するため、生ごみは100%削減されました。

室内に設置しているため、最初は若干臭いが気になりましたが、コーヒークスを一緒に入れることにより、臭いの問題も解決されました。

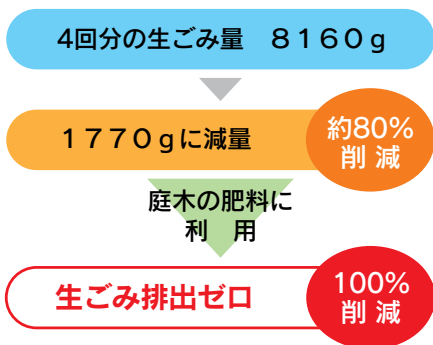
生ごみ処理機は決して安いものではありません。しかし、今年度から町の補助金も最高3万円となります。今回、使用してみても費用対効果は充分にあると思います。また、生ごみの処理を通して、プラのリサイクルも再学習することができ、ほぼ毎回出していたピンクのゴミ袋の搬出が、2週間に1回程になったのは事実です。

生ごみ量の推移 (1月30日~3月1日までの期間)



(単位: g)

	1回目	2回目	3回目	4回目
処理前	1550	2200	1990	2420
処理後	410	440	340	580



一人一人の意識変化がないと、なかなか減量化に向けた対策は難しいと思いますが、この報告を参考にして頂き、一人でも10%減量化対策を実行されることをお願いいたします。

八代市・氷川町の自衛隊入隊（校） 予定者壮行会開催

平成31年3月2日(土)午前11時より八代ホワイトパレスにて今年度自衛隊入隊（校）予定者、氷川町2名 八代市19名の壮行会が開催され、氷川町議会防衛議員連盟より4名出席した。

入隊予定者代表 熊本県立八代東高等学校 村中萌恵さんより今後の目標とお礼の挨拶があった。又自衛隊の活動等についての講話を聞き閉会した。

今後の自衛隊入隊（校）の皆様の活躍を祈念致します。



宮崎 仁（竜北）
陸上：国分



元松 磨耶（竜北）
陸上：久留米

全国町村議会議長会、 並びに熊本県町村議会 議長会表彰される



上田健一議長が、在職15年の多年にわたり、地域振興発展に顕著な功績があったと認められ、表彰を受けられ本会議において、その伝達を行いました。

氷川町役場 庁舎前駐車場が竣工



役場及び周辺公共施設の駐車場不足解消のため整備されたもので、3月29日に竣工した。災害時の緊急避難場所としての活用も期待される。
総工費 約1億3千万円

スポット



FC氷川

FC 氷川は熊本県八代郡氷川町に本拠地を置くサッカークラブです。

2009年に氷川町の竜北東小学校及び宮原小学校の部活動サッカー部を統合し FC 氷川を発足、2017年に黒潮 FC を統合、2018年3月に新たな組織としてスタートしました。

当クラブでは「サッカーを楽しむ」の言葉をモットーに、サッカーの基礎を学びつつ、サッカーの楽しさや魅力を伝えることに重点を置いて指導します。

また、サッカーを通じた青少年の健全な育成にも重きを置き、人格形成の基本となる挨拶や礼儀なども徹底して指導しています。子供の判断や考えを奪うのではなく、子供たちが自ら考え決断できる選手になれるよう導きます。



体験入部も随時受け付けてしております！サッカーが大好きな小学生のみなさん、ぜひ練習模様を見に来てください！

◆日本サッカー協会公認の指導者ライセンスを保持するコーチが複数所属しており、子供のスキルに合わせたきめ細やかな指導を行っております。

FC 氷川事務局

佐々木 一暁 (Tel.090-4584-3328)

編集後記

平成から令和に元号が変わりますが、先日竜北中学校の卒業式に参列する機会がありました。66名の卒業生でしたが、この日行われた氷川中学校の卒業生は53名、氷川町全体の中学校の卒業生は119名ということです。少子化という問題が本町も進んでいることを感じずにはられません。議会も、行政も少子化を優先課題として取り組むべきと考えています。

3月議会で町長の施政方針が示されました。行政の予算の使途が住民の声に答えているのか令和の時代になっても注視したいと思います。(木下厚)

表紙の ひとこと

3月31日
氷川まつりの協賛として招待中高年ソフトボール大会が町民グラウンドで開催されました。八代郡市から7チーム、宇城市から1チームの参加がありました。町長の始球式で始まり、心地よい汗と爽やかな笑顔で盛り上がっていました。

次号は令和元年8月発行予定